

施策展開にあたっての視点・姿勢（案）

令和7年10月10日

住宅施策を展開するにあたっては、次の視点・姿勢が必要である。

【5つの視点・姿勢】

- 持続可能性につながる施策展開
- 公民にわたる多様な主体との連携・共創
- 社会潮流への対応と新たな視点の導入
- 大阪らしさを活かした施策展開
- 魅力ある広報と発信力の強化

■人口構造の変化を見据えた施策展開

- 今後、大阪市においても人口・世帯数が減少局面へと転じることが見込まれており、住宅施策においても、こうした人口構造の変化を見据え、持続可能な住まい・まちを次代へ継承するという視点が求められる。

■ストック重視の施策展開

- 住宅の量的充足や一定の質的向上、将来的な人口・世帯の減少等を背景に、フローからストックへとより一層軸足を移し、適切な維持管理や流通促進、耐震化等の改修や再生など住宅ストックの有効活用を基本とした多様な施策へと転換する必要がある。

■脱炭素社会の実現に向けた住宅施策の役割

- 気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減に向け、社会全体での取組が進められる中、住宅・建築分野においても、環境負荷の低減に向けた役割を果たす必要がある。

○ 公民にわたる多様な主体との連携・共創

■ 地域で活躍する多様な主体との連携

- ・ 住宅施策の推進に際しては、行政だけでなく、民間事業者やN P O、地域住民、地域団体など、多様な主体との連携が不可欠であり、地域で活躍する多様な主体が有する知見やネットワーク、創意工夫を活かしながら、官民連携・共創による柔軟な施策展開を図る必要がある。

■ 施策間連携による住宅施策の有効性の発揮

- ・ 住宅施策の有効性を高めるためには、福祉、教育、環境、健康、防災、まちづくりなど、関連分野との横断的な取組体制が不可欠であり、施策間の有機的な連携の強化が求められる。

■ 深刻化・複合化する地域課題の的確な把握

- ・ 地域特性に応じた施策を展開するためには、深刻化・複合化する地域課題について、解像度を高めて、より的確に把握し対策を講じる必要がある。その際には、地域と密接な関係にある区役所や住まい情報センター相談機能等との綿密な連携も重要である。

■ 国や大阪府の住宅政策との連動

- ・ 次期住生活基本計画の策定に向けて、国の社会資本整備審議会住宅宅地分科会や大阪府の住生活審議会において、四半世紀先の2050年を見据えた住宅政策のあり方について議論が進められている。国や大阪府の方向性も踏まえながら、大阪市として果たすべき役割を意識した施策展開をしていく必要がある。

○ 社会潮流への対応と新たな視点の導入

■先導的かつ柔軟な施策展開

- ・住宅政策には、時代の変化や社会の潮流を的確に捉え、柔軟かつ先駆的に進化していくことが求められ、都市における課題解決に向けた先導的な取組の推進や、まちづくりをけん引する役割が期待される。

■新たな視点の積極的導入

- ・国際社会の中で広く求められている S D G s (持続可能な開発目標)の理念や Well-Being(ウェルビーイング)の重視といった新たな視点を積極的に取り入れ、次代のニーズに応える住宅施策を展開していく必要がある。

■既存施策の検証と施策の重点化・再構築

- ・限られた予算・資源のもとで最大限の効果を発揮するためには、これまでの施策の検証・整理を行い、その結果を踏まえて、重要性の変化に応じた施策の重点化や再構築を検討していくことが求められる。

○ 大阪らしさを活かした施策展開

■ 大阪ならではの地域の魅力・価値の再認識

- ・ 大阪が有する歴史や文化、地域に蓄積された魅力資源、多様な人や住まい方、まちのにぎわいといった大阪ならではの魅力や価値を再認識し、それらを住まいやまちの魅力や活力として活かしていくという視点が必要である。

■ 地域の特性や課題に応じた施策展開

- ・ 魅力ある住まい・まちづくりを推進するためには、地域ごとの特性や課題に応じた柔軟できめ細やかな施策の検討が必要である。

■ 大阪・関西万博を契機とした更なる発展

- ・ 大阪・関西万博の開催を契機として、より一層進展する国際化への対応、地域の活性化やブランド力の向上などの視点を持って、住宅施策を展開することも求められる。

○ 魅力ある広報と発信力の強化

■ 魅力的かつ効果的な「伝わる広報」への転換

- ・多様なターゲット層に確実に情報を届け、心をつかみ行動に結びつけるためには、「伝わる広報」を意識することが不可欠であり、魅力的かつ効果的な広報へと転換していく必要がある。

■ ブランディングを意識した「戦略的な広報」の展開

- ・市民はもとより、多くの人々に「住むまち」としての魅力を発信していくには、認知度やイメージの向上、そしてブランディングを意識した「戦略的な広報」が重要であり、情報発信力の強化が不可欠である。